

市民の健康づくりについて

佐久間 儀 郎

〔質問〕生活習慣病の割合が

男女ともに高い本市では、市民一人ひとりに健康への自覚を高めていただく、病気を予防する施策が行政に強く求められる。

そこで市長に以下を伺う。

(1)市民の健康を第一に考えるまちづくり。

(2)本庁舎ロビーにも血圧測

定器を備えること。

(3)特定健康診査の受診率と特定保健指導率を高めるための方策と今後の計画。

また、各種のがん検診について受診率を上げる取組みと今後の計画。

「深谷工業団地の造成」について

沼 倉 昭 仁

〔質問〕いま、全国的な傾向

として、長期保有土地、いわゆる「塩漬け土地」が自治体共通の悩みとなっている。サブプライム問題による世界的金融危機の情勢を踏まえながら、今すぐはこの工業団地造成を実施するに足る進出企業があるかどうか、それをもっと深く検討して、それでも

あるのであれば進める、そうした計画性・採算性が、これからの地方自治には欠かせないのではないのか。

(1)経済的な変化と企業の動向をどのように把握しているのか。

(2)新たに進出しようという企業がどれほどあるのか。

(3)立地されず金利負担があ

〔答弁〕【市長】(1)第4次白

石市総合計画に、保健活動の推進と保険事業の健全な運営について定めており、事業を展開している。

しかし、本市国民健康保険にあつてはその財政運営が大変厳しい状況となっており、これまで以上に時宜を得た事業の展開、充実と市民の健康づくり意識の高揚に努めなければならぬ。

また、市民の健康づくりは行政のみでできるものではなく、自分の健康は自分で守る

るとすれば年間どれくらいになるのか。

【その他の質問】

○地元企業振興策について

〔答弁〕【市長】(1)厳しい経済状況にあるものの、アジア

向けを中心に輸出が持ち直してきたことから、市内の一部企業においては休日出勤を実施するなど、回復基調にあるという事業所もある。しかし、景気浮揚感はまだまだ乏しく、さらに見きわめが必要である。企業の動向として、ハイブ

という観点から、市民と行政の協働によって健康づくりを進めていく必要がある。

(2)血圧測定器を備えることは一つの方法と考えるが、特定

健診、特定保健指導、介護予防事業、各種がん検診等の充実に努めることにより市民の健康づくりを行いたい。

(3)受診機会の拡大を図るため、集団健診では、夜間健診に加え、土曜日健診を導入するとともに、白石市医師会との委託契約によりどちらでも受診できるよう受診機会の拡大を

図っており、70歳から74歳の健診にかかる自己負担額を無料とする措置を継続し、受診しやすい環境づくりを行っている。

また、各種がん検診について、国は、がん検診受診率を50%に上げることが目標とした女性特有のがん検診推進事業を創設した。本市においても国庫補助事業として実施しこれを平成22年度以降も継続することによって、受診率の向上が期待できると思っ

リッド車、太陽光発電、燃料電池などのクリーンエネルギー関連産業や比較的景気に左右されない医療関係、食品関連産業に工場設備投資が変化しているものと考えている。

(2)厳しいこの経済状況下での企業の新規立地はなかなか容易ではないため、東京での宮城県企業立地セミナーに際し市議会建設産業常任委員長とともに本市のPRを行ったところである。また、複数の議

員から企業立地に関する情報提供を受けている。

(3)白石市土地開発公社に土地の取得、造成を依頼したので、事業費の約5億円を白石市土地開発基金から無利子で貸し付けしていることから、土地開発公社の金利負担は発生しないが、市にとっては、基金の運用益が定期貯金利率を年0.2%とした場合、年間約100万円の減となる見込んでいる。